

まえがき

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらした。この未曾有の災害に対し、防衛省・自衛隊は発災当初から、関係機関とともに被災者の救助、行方不明者の搜索、生活支援、原子力発電所事故への対応などに取り組んだ。

大規模災害において、軍事組織は、輸送、通信、医療、給食、給水、施設といった救援活動に参加し、重要な役割を果たしてきたが、東日本大震災のような地震、津波、原子力発電所の被害が重なった「複合災害」においては、従前の枠組みを超えた取り組みが必要となった。自衛隊は災害派遣としては最大規模の10万人を超える態勢を整えるとともに、統合任務部隊を編成し、即応予備自衛官・予備自衛官を招集した。トモダチ作戦を実施した米国や、大型輸送機による活動を展開したオーストラリアをはじめとする諸外国からも多大な協力を得た。

こうした大規模災害への対応は、自衛隊の災害派遣のあり方を再検討する契機となったばかりでなく、国際社会にとっても、多国間協力を前提に据えた軍事組織の運用、組織、教育訓練などに影響を及ぼすものと考えられる。事実、地震、津波、洪水などの大規模な自然災害が頻発しているアジア太平洋地域では、災害救援を巡る国際協力の必要性が高まっており、ASEAN地域フォーラム（ARF）を介した多国間の取り組みが始まっている。

本年度のシンポジウムでは、米国、オーストラリア、韓国、英国、オランダ、国連、ASEAN、そして日本から専門家を招聘し、東日本大震災への対処を糧に、大規模災害における軍事組織の役割や国際協力のあり方を検討した。本シンポジウムにご参加いただき、真摯な討論を展開された内外の専門家の皆様に心から感謝申し上げます。本報告書が、東日本大震災における防衛省・自衛隊の活動の一端を伝えることができれば、また、災害対処における軍事組織の役割を考える手掛かりとなれば、幸いである。

防衛省防衛研究所

統括研究官

金子 譲